



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 始

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小林 伸互

TEL 03-3273-3613

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	129,500	8.0	2,318	27.0	1,307	113.3	2,092	335.7
26年3月期	119,903	10.2	1,824	—	613	—	480	—

(注)包括利益 27年3月期 2,951百万円 (448.1%) 26年3月期 538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.52	—	6.4	0.9	1.8
26年3月期	3.10	—	1.6	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 30百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	141,015	34,254	24.3	221.41
26年3月期	137,370	30,998	22.5	200.15

(参考) 自己資本 27年3月期 34,250百万円 26年3月期 30,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,162	△3,975	1,077	4,980
26年3月期	672	△1,630	△2,542	6,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)28年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	1.6	2,000	61.7	1,000	33.0	800	28.0	5.17
通期	132,000	1.9	4,500	94.1	2,500	91.2	2,100	0.4	13.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.14「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	154,973,338 株	26年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	27年3月期	284,744 株	26年3月期	283,478 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	154,689,149 株	26年3月期	154,692,216 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	106,281	11.6	1,083	186.8	536	66.6	1,339	—
26年3月期	95,215	12.9	378	—	322	—	△430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.65	—
26年3月期	△2.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	126,785	35,382	27.9	228.73
26年3月期	122,715	33,277	27.1	215.12

(参考) 自己資本 27年3月期 35,382百万円 26年3月期 33,277百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△0.3	800	37.5	700	3.4	4.53
通期	109,000	2.6	2,100	291.8	1,800	34.5	11.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、各種金融財政政策による景気の下支え効果が見られたものの、消費税率引き上げ影響が長期化し、景気回復は足踏みの様相を呈しました。また、海外では、中国、アセアン地域の経済成長の減速、欧州の景気低迷等、不透明な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、前半のインドネシアのニッケル鉱石輸出規制を背景としたLMEニッケル相場の急騰及び後半の円安進行により、当連結会計年度を通じて原料価格及び電力をはじめとするエネルギーコストは高止まりし、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、生産コストに応じた販売価格の適正化と戦略分野である高機能材の拡販に努めました。特に、環境・エネルギー等の成長分野における受注獲得に向け、海外現地法人を始めとした各営業拠点を持つ関連情報を一元管理し、各拠点の受注活動を組織的にバックアップするなど、販売力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比2.3%減（高機能材9.4%増、一般材4.5%減）となり、売上高は1,295億円（前連結会計年度比95億97百万円増）となりました。

また、前述の原料価格、エネルギーコストの増加に対応するため、高機能材製造プロセスの改善、新たな原料ソースの開拓等に取り組んだ結果、経常利益は13億7百万円（前連結会計年度比6億94百万円増）になり、更に、平成27年度税制改正に伴う法人税等の税率変更影響も加わり当期純利益は20億92百万円（前連結会計年度比16億12百万円増）となりました。

②次期の見通し

ステンレス特殊鋼業界につきましては需給回復傾向にあるものの、今後の原料コストやエネルギーコストの動向、足元の原油価格低迷が高機能材の主要需要家である石油・天然ガス業界の設備投資へ与える影響など、取り巻く環境は依然として予断を許さないものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き適正な販売価格の維持に努めるとともに、前連結会計年度に公表しました「中期経営計画2014」に基づき、高機能材事業強化等の諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえた平成28年3月期の連結業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期（通期）業績予想	132,000	4,500	2,500	2,100

なお、本業績予想において、為替レートは120円/米ドルを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,410億15百万円となり、前連結会計年度末比36億45百万円増加しております。これは主として棚卸資産の増加(28億23百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,067億61百万円となり、前連結会計年度末比3億89百万円増加しております。これは主として社債の増加(30億円)、借入金の減少(△12億89百万円)や仕入債務の減少(△10億6百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は342億54百万円となり、前連結会計年度末比32億56百万円増加しております。これにより自己資本比率は24.3%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(13億19百万円)等により、11億62百万円の収入(前連結会計年度比4億90百万円の収入増加)となりました。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得(△42億59百万円)等により、39億75百万円の支出(前連結会計年度比23億45百万円の支出増加)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△56億45百万円)、長期借入による調達(179億80百万円)及び返済(△138億16百万円)等により、10億77百万円の収入(前連結会計年度比36億19百万円の収入増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて49億80百万円となり、前連結会計年度末比15億98百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	22.3	25.2	21.6	22.5	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	14.8	13.2	37.3	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△163.3	7.6	△124.1	93.5	55.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△0.3	7.8	△0.5	0.6	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、更なる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

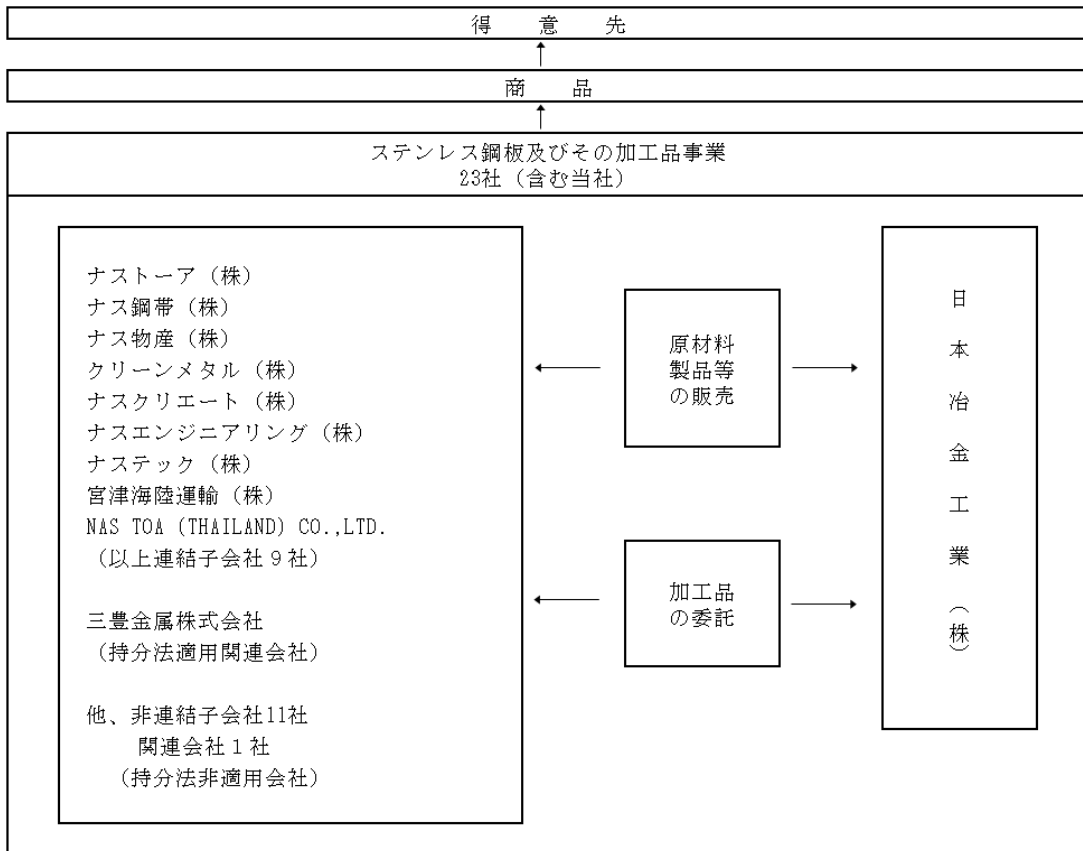
平成27年3月期(当期)における期末配当につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成28年3月期(次期)の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

平成27年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営の基本方針のもと、「中期経営計画2014」を策定し、これを着実に実行すべくグループ全社を挙げて取り組んでおります。

「中期経営計画2014」については、平成26年3月28日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」によって開示を行った内容から変更がないため、詳細の開示は省略いたします。

当該開示内容の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630	5,042
受取手形及び売掛金	20,661	20,966
有価証券	30	30
商品及び製品	7,290	9,193
仕掛品	15,577	15,584
原材料及び貯蔵品	7,013	7,927
繰延税金資産	264	81
その他	752	899
貸倒引当金	△572	△564
流動資産合計	57,645	59,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,146	48,430
減価償却累計額	△35,585	△36,443
建物及び構築物 (純額)	12,560	11,986
機械装置及び運搬具	138,816	141,942
減価償却累計額	△118,343	△119,436
機械装置及び運搬具 (純額)	20,473	22,506
土地	38,745	38,784
建設仮勘定	996	336
その他	6,965	7,256
減価償却累計額	△5,614	△5,831
その他 (純額)	1,351	1,425
有形固定資産合計	74,125	75,037
無形固定資産		
ソフトウェア	738	986
その他	165	176
無形固定資産合計	903	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994	4,913
繰延税金資産	142	99
その他	593	608
貸倒引当金	△31	△23
投資その他の資産合計	4,698	5,597
固定資産合計	79,725	81,796
繰延資産		
社債発行費	-	61
繰延資産合計	-	61
資産合計	137,370	141,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,491	17,485
短期借入金	32,923	27,470
1年内償還予定の社債	-	600
1年内返済予定の長期借入金	11,885	10,423
未払法人税等	175	64
未払消費税等	321	820
賞与引当金	627	690
その他	4,806	4,492
流動負債合計	69,228	62,043
固定負債		
社債	-	2,400
長期借入金	17,026	22,651
繰延税金負債	8,823	7,933
再評価に係る繰延税金負債	1,029	958
退職給付に係る負債	8,820	9,067
環境対策引当金	10	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	-	5
その他	1,437	1,674
固定負債合計	37,144	44,717
負債合計	106,372	106,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△5,135	△2,697
自己株式	△133	△138
株主資本合計	28,575	31,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,370
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,651	1,724
為替換算調整勘定	42	147
その他の包括利益累計額合計	2,387	3,241
少数株主持分	36	5
純資産合計	30,998	34,254
負債純資産合計	137,370	141,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	119,903	129,500
売上原価	108,206	117,414
売上総利益	11,697	12,086
販売費及び一般管理費	9,872	9,768
営業利益	1,824	2,318
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	77
持分法による投資利益	-	30
固定資産賃貸料	115	105
為替差益	14	313
その他	91	98
営業外収益合計	318	623
営業外費用		
支払利息	1,116	1,151
手形売却損	103	128
その他	311	354
営業外費用合計	1,529	1,634
経常利益	613	1,307
特別利益		
固定資産売却益	3	75
投資有価証券売却益	280	13
子会社株式売却益	332	-
保険差益	14	-
その他	30	-
特別利益合計	659	88
特別損失		
固定資産売却損	82	-
減損損失	10	-
投資有価証券売却損	-	9
事業構造改善費用	474	-
環境対策費	-	67
その他	12	-
特別損失合計	578	76
税金等調整前当期純利益	694	1,319
法人税、住民税及び事業税	241	80
法人税等調整額	△32	△861
法人税等合計	209	△781
少数株主損益調整前当期純利益	485	2,100
少数株主利益	5	8
当期純利益	480	2,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	485	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	673
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	—	71
為替換算調整勘定	1	105
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	53	851
包括利益	538	2,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	533	2,943
少数株主に係る包括利益	5	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△5,788	△132	27,923
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	△5,788	△132	27,923
当期変動額					
当期純利益			480		480
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			173		173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653	△1	651
当期末残高	24,301	9,542	△5,135	△133	28,575

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646	△5	1,823	42	2,507	31	30,461
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	646	△5	1,823	42	2,507	31	30,461
当期変動額							
当期純利益							480
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	4	△173	1	△119	5	△114
当期変動額合計	48	4	△173	1	△119	5	537
当期末残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	30,998

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△5,135	△133	28,575
会計方針の変更による累積的影響額			128		128
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	△5,007	△133	28,703
当期変動額					
当期純利益			2,092		2,092
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			221	△5	217
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,310	△5	2,305
当期末残高	24,301	9,542	△2,697	△138	31,008

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	30,998
会計方針の変更による累積的影響額							128
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	31,127
当期変動額							
当期純利益							2,092
自己株式の取得							△1
持分法の適用範囲の変動							217
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	676	0	74	105	854	△32	822
当期変動額合計	676	0	74	105	854	△32	3,128
当期末残高	1,370	△0	1,724	147	3,241	5	34,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	694	1,319
減価償却費	3,817	3,469
減損損失	10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	376
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△19	20
受取利息及び受取配当金	△98	△77
支払利息	1,116	1,151
持分法による投資損益 (△は益)	-	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△280	△3
子会社株式売却損益 (△は益)	△332	-
固定資産売却損益 (△は益)	79	△75
固定資産除却損	47	91
売上債権の増減額 (△は増加)	354	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,927	△2,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720	△1,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	366	307
その他	△65	△66
小計	1,926	2,393
利息及び配当金の受取額	98	77
利息の支払額	△1,172	△1,147
法人税等の支払額	△180	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	672	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△45
定期預金の払戻による収入	27	35
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,376	△4,259
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	160
投資有価証券の取得による支出	△62	△11
投資有価証券の売却による収入	602	213
子会社株式の取得による支出	-	△4
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,118	-
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△3,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,670	△5,645
長期借入れによる収入	11,235	17,980
長期借入金の返済による支出	△11,438	△13,816
割賦未払金の増加による収入	292	620
割賦債務の返済による支出	△772	△689
社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△188	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,542	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,498	△1,598
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	6,579
現金及び現金同等物の期末残高	6,579	4,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(持分法適用の範囲の変更に関する事項)

持分法非適用関連会社であった三豊金属株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が128百万円減少し、利益剰余金が128百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
89,271	11,442	19,190	119,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
94,029	14,549	20,921	129,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	200.15円	221.41円
1株当たり当期純利益金額	3.10円	13.52円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	480	2,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	480	2,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,692	154,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。